



都市産業研究会2014提言書

相模原の15年後 チェックリスト

🐾さがみはら・グリーン・コンパクトシティを目指して🐾

この提言書について

この提言書は、相模原市の現状を捉え15年後の課題等を考えていくものです。相模原市の特徴を理解し、持ちうるポテンシャルを十分に発揮するために、都市産業研究会の考える未来像「グリーン・コンパクトシティさがみはら」を実現するための「チェックリスト」を、産業人の立場からまとめました。

都市産業研究会では、今後の大きく変化する社会情勢や自然災害への備えについて、「より良い相模原市」の為に、商工会議所の提言団体としての役割を果たしていきたいと考えております。



都産研イメージキャラ
とさん犬





都市産業研究会が考える

グリーン・コンパクトシティとは

提言書 2012 (参照)

憩

いきがい

働

なりわい

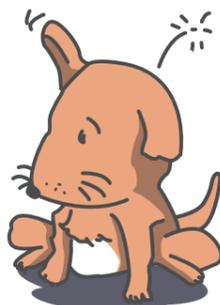
ネットワーク化

住・働・憩をつなぐ交通
都市社会の4要素の構築再点検

住

くらし

交通 (モビリティ)



提言書2012で示させていただいた「さがみはら・グリーン・コンパクトシティ」では、まず相模原の現状と課題をまとめ、次世代へつなぐ方向性を示しました。(表-1)

この方向を実現するには、住「くらし」と働「なりわい」と憩「いきがい」を都市・地方生活に欠かせない交通、ネットワークでつなぐことで成り立つと考えています。

(表-1) 現状課題と次世代への転換方向

<h3>経済・生活利便の調和 (地域の維持と発展)</h3> <p>▶現状</p> <p>■少子化は家庭や街、社会全体の活気に影響</p> <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子化抑制策:子育てをしやすい社会環境 <ol style="list-style-type: none"> 1. 保育園 2. 産休、育休が十分に取れるような雇用を保证する環境づくり 3. 常設子育てサロン地域社会 (孤立している核家族を守り、楽しい子育て社会づくり) ●高齢者に対しても外出を促進 <ol style="list-style-type: none"> 1. バリアフリー環境 2. 高齢者サロン=身近に立ち寄る場所=心のバリアフリー ●地域社会の中、多くの人とコミュニケーションを通じ、相互支援が、幸せな人生に 	<h3>壊せない建物から安心して暮らせる街へ</h3> <p>▶現状</p> <p>■高度経済社会、右肩上がりの時代:拡大志向で都市開発は計画・実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高騰地価を効率的活用しようと建物は高層化 ●壊せない建物 (建設費の何倍もの解体コストを必要とする) 建設 ●コストや耐久性の追求は、有害な物質を含んだ建材を生む ●事業の収支・利益の追求は無秩序な開発生活環境や現在ではかけがえのない伝統を奪った例に学ぶ <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全に暮らせる社会を再点検 今までの価値観の転換、人口や居住環境、地域特性、農業や工業などの生産性を考慮した効率的・効果的な都市計画が不可欠 	<h3>不公平な交通ネットワーク</h3> <p>▶現状</p> <p>■鉄道路線に恵まれた相模原市</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JR横浜線、相模線、中央線、小田急線、京王線 ●16の駅 <p>■鉄道の恩恵を受けられないエリアの現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バス路線のみに依存する旧相模原市エリア ●鉄道駅の少ない旧津久井エリア ●バス:利用客数の減少/路線を廃止 ●不便な地域の自家用車依存やコミュニティバスなど対応 <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活利便や交流を生む交通環境の方向性 <ol style="list-style-type: none"> 1. 誰もが生き生きと活動できる 2. 安全な暮らしを支える 3. 環境負荷の少ない ●地域を活性化する
<h3>商業と生活難民現状</h3> <p>キーワード:消費者行動の変化、都市の変容</p> <p>■消費力の高さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相模原周辺を含めた購買者人口 ●震災時の事故で閉店の大型店舗が再開店時の大賑わい ●消費パワーを市内商業者が吸収するかが課題 <p>■相模原の商圈の広さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●山手線一周 (34.5Km) と市内を囲む JR横浜線・相模線・小田急線の外周は、ほぼ同じ <p>■三大商業集積核</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リニア中央新幹線新駅の橋本、小田急多摩線延伸の相模原、複合商業施設の相模大野 <p>■ユビキタス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幅広い消費年代へ:若者のスマートフォンショッピング、対面販売に慣れた団塊の世代 <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●商店経営者の高齢化の世代交代 ●シャッター通り商店街の解消 ●買い物難民となった人々をサポートするビジネスへの対応 ●多様化する消費者からの要望に対応 	<h3>環境共生/安全な水と食料現状</h3> <p>■水を配給する水道施設の維持管理・更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ●莫大なコストと手間・時間 ●地球上の「水」の総量は有限 ●「利用できる水の確保」水源地海外資本への売上の危機 →水の循環は下流域を含め深刻な問題へ発展に要注意 <p>■食料の安全担保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農畜産物、海産物の安全性 ●土壌、水、大気成分、農薬、肥料、飼料等々様々な要素が影響 ●流通食料の安全性は「信用するしかない」現状 <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水や食の安全への対応 <ol style="list-style-type: none"> 1. 水源地の適正な所有・維持管理 2. トレーサビリティのある新鮮で安心な食料を地域で確保が可能か「安全・安心」や「自給率」を保健・衛生面、カロリー換算だけではなく、諸外国の食料戦略も含め、多方面からの検討必要 	<h3>広域交流拠点都市の行方現状</h3> <p>■さがみ縦貫道による物流拠点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域交通利便が完成により物流拠点化 ●市内は、人の居ないトレーラーやトラックの行き交う倉庫街が出現 <p>■工場誘致は、生産無人化により雇用拡大は限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産拠点の合理化で国内工場は生き残りをかけ固定費を減らす無人工場が主流化 ●環境配慮生産工場への早期立地を促す「環境アセスメント条例化未整備」(相模原市では独自に定めている環境影響評価条例はない。環境影響評価法や神奈川県環境影響評価条例が適用) <p>進むべき方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通利便性向上をメリットとするためには… <ol style="list-style-type: none"> 1. 人を商売にする工場の誘致 (オンリーワン企業、研究機能の高い企業をターゲット) <ul style="list-style-type: none"> ✓ターゲット企業のニーズを整備 ✓助成制度には限界があるため、リージョナル・リスクの軽減を目指した減災地域整備 例:BCP(注1)/BCM(注2)、通信、電力などの安定供給 ●人を呼び寄せる、街づくり装置を配備 <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政協力に基づく「新まちの駅」 2. 民間の活力を活用した ✓「テーマパーク:消費・娯楽・レクリエーション」

グリーン・コンパクトシティは、大都市近郊の中核都市でありながら、自然環境をたっぷり享受できるまちです。

表-2は、グリーン・コンパクトシティの条件です。都市の中に緑が密接に関わっていることがわかんと思います。都市と自然の調和と生活利便が市民生活にうまく絡み合うことの必要性が見て取れます。

都市産業研究会では、現状と進むべき方向をグリーン・コンパクトシティの条件を踏まえつつ、さがみはら版のグリーン・コンパクトシティとして検討しました。

(表-2) グリーン・コンパクトシティの条件

参考) 海道清信著「コンパクトシティの計画とデザイン」学芸出版社

自然環境、農地を大切に効果的に使う
公共空間や建築物を大切に使う
駅周辺に複合機能拠点をつくる
自動車交通を毎日使わない生活が可能
バスや電車等の公共交通中心の街
人々が楽しめるタウンセンターをめざし賑わいを企画
徒歩範囲に区の出張所や幼稚園、保育所、老人デイサービスセンター、店舗、銀行等がある街
病院、役所、市民ホール、図書館、さらに住宅をこれ以上分散させない
拡散、分散化した街の機能を駅前等を中心に集めなおす
近隣に林や公園があり、子どもや高齢者に優しい生活空間にする



都市産業研究会が考える

グリーン・コンパクトシティと相模原の未来チェックリストについて

これから継続して住み続けられるまちとなるためには、地域の特徴を踏まえた、まちづくりが必要です。「時代に柔軟に対応し、発展」をまちづくりの基本的な考え方(図-1)に示しました。

市内の街のエリア毎の状況を理解し、「さがみはら・グリーン・コンパクトシティ骨子(図-2)」を、都市や地域の核、ソーシャルキャピタル、結束と回遊性のある交通、発展効果、情報発信ソースを重要ポイントとし「人を中心にした街づくり」案を提案しました。

概念図(図-3)は、相模原の地図、地形を下地に模式化し、地域の核スポットや生活に大切な病院や公園などをどのように交通網でネットワーク化しているかを示したものです。

以上が、「都市産業研究会が考えるグリーン・コンパクトシティとは 提言書2012」の概要です。

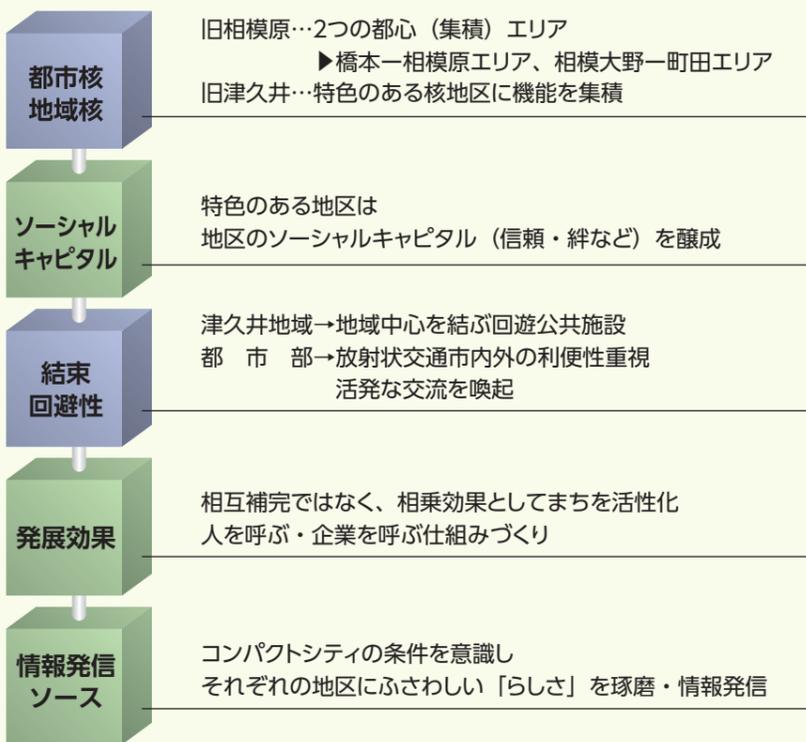


(図-1) まちづくり提案の基本的な考え方

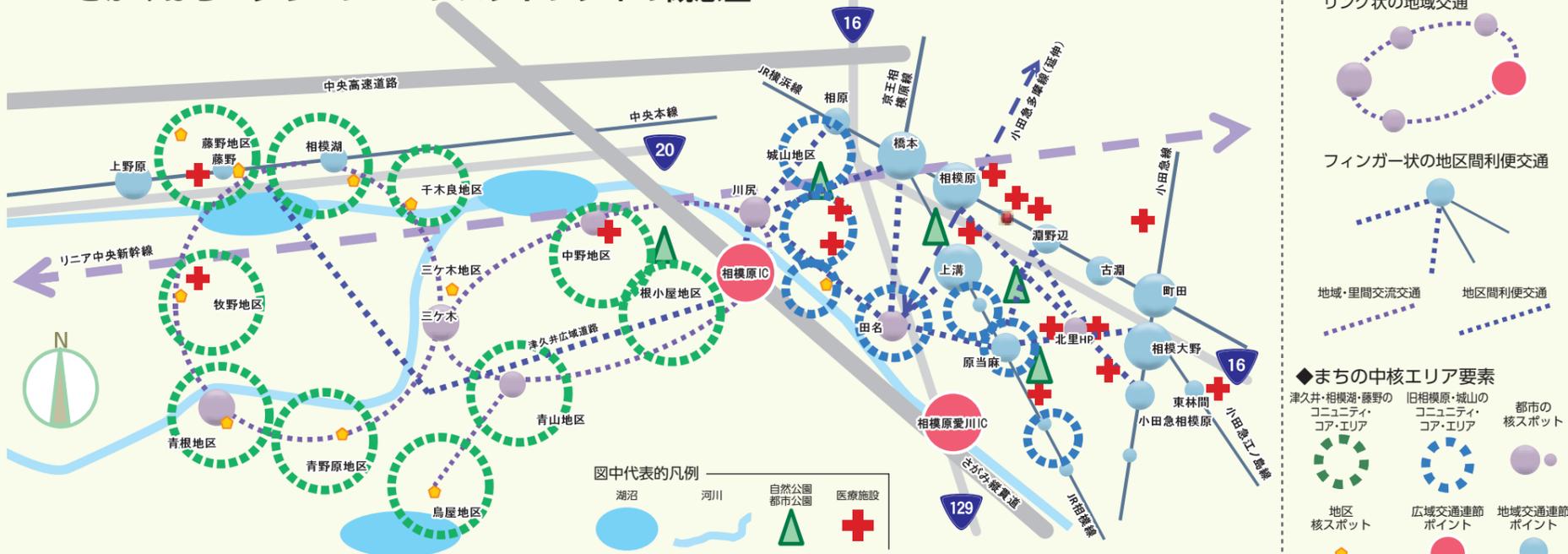
社会が変化中、それを緩やかに受け止め、時代に「柔軟に対応し発展する」



(図-2) さがみはら・グリーン・コンパクトシティ骨子



(図-3) さがみはら・グリーン・コンパクトシティの概念図



次ページ以降に示す相模原の未来チェックリストは、今から15年後をイメージして上に示す視点を実現するとどのような相模原になっているか、産業人の立場から私たちの言葉で、「都市産業研究会のイメージ」に近い姿と、そうできなかった場合最悪の姿を示してみました。

相模原のまちづくりの進むべき方向を5つの視点(表-3)としてまとめてみました。

5つの視点とは「人口減少と高齢化社会への対応」「経済と生活利便性の調和」「広域交流拠点都市」「環境サステナビリティ・歴史・文化・景観風土」「防災支援都市」です。

次ページ以降は、5つの視点の具体的な都市の状況を、言葉ではありませんが、チェック形式で示してみました。

是非、皆さんで、15年後のまちの姿が現状でどの程度に到達しているかチェックしてみてください。

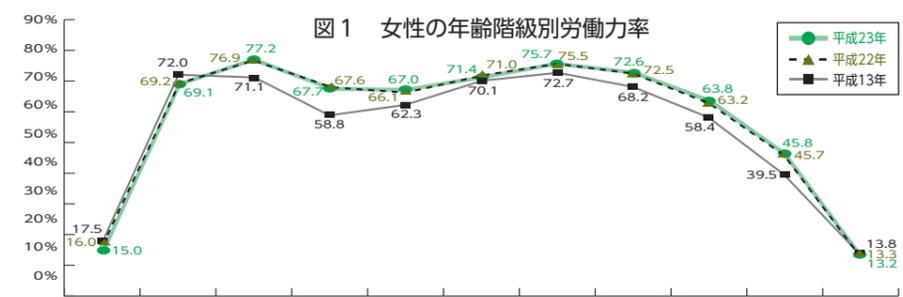
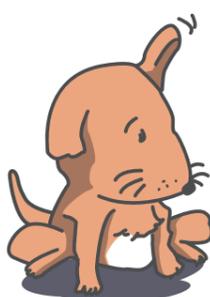
(表-3) さがみはら・グリーン・コンパクトシティの5つの視点

1	人口減少と高齢化社会への対応	少子高齢化対策の対応、コンパクトシティ化
2	経済と生活利便性の調和	誰もが生き生きと活動できる、地域を活性化
3	広域交流拠点都市	生活利便だけでなく交流や流入を生む交通環境の方向性
4	環境サステナビリティ 歴史・文化・景観風土	環境負荷の少なく、緑等の自然資源を生活と歴史・文化、産業に融和したまちづくり
5	防災支援都市	平坦な市街地、揺れにくい地盤のメリットを活かし、山林は適正にメンテナンスされた、なりわいと生活が調和したまちづくり

テーマ1 少子高齢化社会

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
少子化抑制策	保育環境	●地域のコミュニケーションが衰退すると同時に核家族の子育て世帯は問題を抱えても相談できず引きこもりが増加。相談施設もなく保育所等に預かるには、金銭も人も必要。子育て支援に十分ではない自治体として、ワースト・ランクに載る。	-2 -1 0 1 2	●待機児童ゼロ⇒保育園、こども園、幼稚園が適切に機能している。それぞれの園として施設は市などの遊休施設を活用したり、既存施設のリニューアルでスピード感や居ながら改修で利用者負担も少ない。
	子育てサロン	●核家族化傾向が続く中、孤立する子育て世帯で多くの児童育児問題が顕在化する。 ●児童相談所はDV、育児ネグレクトなどの問題に対応できなくなる。	-2 -1 0 1 2	●産休、育休が十分に取れるような雇用を保障する環境づくりが確立。常設子育てサロン等が、地域社会の孤立している核家族を守り、楽しい子育て社会づくり寄与。
	こども園	●行政の縦割りの対応は2013年時点と変わらず、保育・教育環境は悪化。出産する女性はさらに減少。 ^(注1)	-2 -1 0 1 2	●子供の保育・教育環境はコンパクト化したまちづくりにより、各園相互が協力する体制が整っているため、地区による保育、教育支援体制で受け入れ児童は適正に維持できている。
長寿社会の対応 ^(注3)	高齢者のスマート化	●高齢者の単身世帯が増え、社会からの孤立や孤独死が増加。 ^(注2) 世間との接点を失った為、自治会などでも対応不可。高齢世帯が老人ホームなどへ入るが、残された住宅は利用されず空き家だらけとなる。	-2 -1 0 1 2	●70歳台の高齢者は、スマートタブレットなどを携帯し、ネットワークを活用し地区行事や健康、福祉の情報や、生活見守りなどのサービスを利用した生活をしている。
	ウェルネス	●従前と変わらない市民意識である為、まず医療制度が破たん。その後福祉制度は大幅な個人負担による対応となり、経済的に厳しい世帯では孤独死や自殺が頻発する。	-2 -1 0 1 2	●高齢者は、いつまでも健康な生活ができる（ウェルネス）指向が定着し、病気予防や健康維持への自己管理により医療費や福祉費用が抑えられた社会になっている。
	QOL ^(注4) (クオリティ・オブ・ライフ)	●孤独老人世帯が増え、市内で対策が叫ばれるが対応できない。財政難による福祉予算の削減により、高齢者対策は後回しにされている。	-2 -1 0 1 2	●高齢者に対しても外出を促進。バリアフリー環境：高齢者サロン＝身近に立ち寄る場所＝心のバリアフリーが可能になってきた。 ●地域社会の中、多くの人とのコミュニケーションを通じ、そこで生まれる相互支援が、QOL ^(注4) を向上。
多様な人材の社会参加	高齢者、女性の社会参加	●市内に就労の場が減少したことで、ベッドタウン化に拍車がかかる一方、人口の高齢化により親世代の世話に、世帯関連（子供など）の女性が対応する。女性の社会進出の大きなあしきせとなる。	-2 -1 0 1 2	●元気な高齢者と、女性の社会進出が適正に行われているため、就労人口は適正に維持される。 ^(注5)
	産休・育休時「人材バンク」	●産休期間を終えると、職場への復帰が難しくなり実質失業状態となる。経験者・有資格者でも一から職探しとなるため、出産をひかえる女性が増加し、少子化も女性の社会参加も好転しない。	-2 -1 0 1 2	●産休、育休期間を終了した女性は、商工会議所等に登録された「人材バンク」により旧職以外にも復帰できる環境が整っている。経験者・有資格者は人材バンク登録により早期の復帰接触が可能になり、人材をほしい側からの交渉もあるため、出産による不安がない。
	家族生活の重要性	●女性が子育てをし、男性が働くという考えかたは変わらず、女性の社会進出は進まない。	-2 -1 0 1 2	●小学生時に家族の明るい姿の学校教育が奏功して、子育てを夫婦で行う世帯が増加。
	ワーク・ライフ・バランス ^(注6)	●育児や介護負担に明け暮れ、育児困難、子育てできないため少子化に拍車がかかる。一方介護負担も増大し、就労すらできない世帯が増える。	-2 -1 0 1 2	●地域の企業では、職住近接の効果を活かし、ワーク・ライフ・バランス ^(注6) が取れていることにより、優秀な女性の再雇用により「強い」中小企業が活躍している。
	高齢者による社会参加	●高齢者の社会参加対策が行われないため、自宅に籠り社会から離れていく高齢者が増加する。動き手が少ない中、サービスを求める世代が膨らみ、サービスを提供していくことが不可能となり、市民の不満が高まっていく。地域のまとまりとつながりは消滅し、無機質な生活だけが存在する街となる。住民参加型の街づくりが成功している他の行政に遅れをとり、魅力の無い相模原の汚名を受ける。	-2 -1 0 1 2	●「世話焼き人」による縁結びが人口減少が顕著な地域で効果を著す。「高齢者が保育園幼稚園の運営メンバーで活躍する相模原市」が高齢者雇用日本一になり表彰される。さがまちコンソ ^(注7) と高齢者とのコラボが継続され、メンバーの新陳代謝により常に新しいものを求める特性が持続。これらのシティセールス情報が相模原市の魅力として発信され、日本全国だけでなく、海外からの来訪者を生む。
コンパクトシティ化	コンバージョンによる施設整備	●スクラップ・アンド・ビルドが続けられるが、国内建設関連産業の衰退もあり高い施設整備により、整備スピードはさらに鈍化し、いつになったら施設を利用できるのか、財政は大丈夫かの不安がさらに増す。	-2 -1 0 1 2	●高齢者施設や児童保育・教育施設整備は、既存の公共・民間の施設をリフォーム、リニューアル、コンバージョンし整備されているため、まちの施設が空洞化（空き地化）することなくかつ整備費も抑えられた対応となっている。
	新市街地の目標	●相模補給廠には、超高層市庁舎が建ち、庁舎脇に小田急多摩線の駅が地下に設置されたが、隣接するビルは閑散とした商業床と、お決まりの集合住宅が建設されているが、利用減により事業性の面での事業も赤字累積が増える。	-2 -1 0 1 2	●相模補給廠の返還後の土地利用は産業面、防災面の強化を前提に整備を進め、小田急多摩線の延伸により、産業発展・強い市街地、利便性備えた新市街地が形成される。
	人口の新陳代謝	●津久井地域は人口減少著しく地区によっては閉鎖に近い状況が発生。放棄された家屋は草木で覆われ犯罪・火災などの問題が顕在化する。	-2 -1 0 1 2	●計画的集積を目指したエリアには大型商業施設や住宅地がまとまりをもって整備されているため、順調に人口の新陳代謝が続いている。相模原方式により児童・学童保育が適正に整備された事により、近接地域から子育て世代の流入が続いている。
	都市機能の中心地への集約	●分散化した市街地は、行政サービス、福祉サービス、日常生活サービスに高いコストがかかり続ける。過疎エリアにはこれらのサービス提供の為に料金追徴制が導入され地域による生活サービス差が拡大。過疎化をさらに加速させることになる。	-2 -1 0 1 2	●市内の分散したまちの機能や資源をコンパクトにまちの代表的なエリア（都市の核スポット ^(注8) ）に集めることにより、居住場所周辺の人口密度を上げることに成功し、コミュニティが存続する基盤が形成される。
	住みたくなる仕組みの有るまち	●過疎化が進むエリアは、放棄建物が増え続ける。生活利便が完全に喪失し、ついに地域閉鎖が現実的になってきた。	-2 -1 0 1 2	●過疎化対策として、集落は一定の場所に集まる。地域の生活利便が低下しない仕組み作りが新たな「自然を楽しむ、地域の魅力」となり住みたくなる都会に近い集落日本一となる。
	人と中心施設の駅近集積	●公共施設が集中することにより、遠隔地のサービス低下、アクセス集中による施設周辺部の交通混雑の発生が予想され、良好な街づくりが阻害される。また遠隔地とのサービス格差により、税負担の不均衡が発生し、魅力ある地域づくりを阻害する結果となる。	-2 -1 0 1 2	●国交省が推進する「コンパクトシティ」を基礎に、一単位人口10万人として、公益施設を駅近傍へ集積し、生活利便や医療、福祉などの市民生活のハブ化（中心軸）を誘導し、効率的な行政サービスと地域の生活維持に繋げていく。



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成13、22、23年)
注) 平成22年及び23年の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
※総務省統計局「労働力調査」の平成23年統計については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の閣下である。平成22年との比較の際には、前年の値として、適及集計した当該3県を除く平成22年の数値を用いた。



テーマ2 経済・生活利便の調和（地域の維持と発展）

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
地域産業の活性化 地産地消	地産地消	●物流基地化した相模原の製造業は大手企業が軒並み市外へ転出したため、地場産業の多くが連れ子移転するか廃業することになった。	-2 -1 0 1 2	●製造業と先端研究所は、地場産業を地産地消で活用し、商工会議所を通じた全国へのビジネスマッチングも頻繁に行われている。
	産業と雇用拡大	●各種産業や工場の地方移転、産業の空洞化により大都市のベッドタウン化が進む。 ●昼間人口の減少傾向に歯止めがかからなくなり、自律性を失いつけている。	-2 -1 0 1 2	●経済再生に資する産業特区制度等により、先進的産業が集積した事から、周辺地域の部品産業も活性化され、雇用も大幅に増加した。 ^(注1)
	産業再集積	●さがみ縦貫道沿い特区は、一部の発案企業連携のみに終り地域産業の沿道利便を活かす従前のエリアから抜け出せない状況が続く。	-2 -1 0 1 2	●2012年から始まった「さがみロボット特区」 ^(注2) はさがみ縦貫道沿道地域のモビリティ（交通利便）を活かし、地域産業協働エリアとして発展し新しい地域産業モデルとなる。
	公共施設などの運営、管理、保守の民間活用	●民間活用したくても財源が不足し、地元住民によるボランティア活動が公共施設の運営維持を支えているが、市民の経済状況が悪化しボランティアも激減、地域は荒廃の方向に滑り出す。	-2 -1 0 1 2	●地域にある公共施設は、民間に運営保守を委託。民間発想による人を呼ぶ公共施設が稼働。市博物館は大学に運営委託し、運動施設なども保守は市内外の建設業で組織する会社と契約し経費削減とライフ・サイクル・コスト案を検討し施設の長寿化を果たす。
生活利便の確保	商店街の新形態	●市内の多くの既成市街地である街は高齢化、人口減少の為、地元商店街は壊滅、空き家が相次ぎ、コミュニティは崩壊しだす。	-2 -1 0 1 2	●商店街は、新たなビジネス手法のタブレットを持つ高齢者や就業女性などに時間サービス宅配を確立。若い経営者の得意とすることであり、仮想店舗による販売も可能になり、中距離宅配販売も業務として行えるため、顧客層は飛躍的に拡大する。
	商店街の役割	●商店街の衰退に続き、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの衰退もあり、高齢者世帯を中心とした買い物難民が激増している。	-2 -1 0 1 2	●商店街の人々が知恵を出し合い、若者たちを惹きつけるイベント（夜市など）や商業形態により、集客力を向上させて、生活に潤いのある場が促進され多くの来訪者でにぎわっている。
	コミュニティを支える商店街	●後継者のいない、よそ者を受け入れない、変化を求めない商店街はいつか消えて行く。	-2 -1 0 1 2	●商店街内の店舗は、生活圏の小さな児童、学生や話好きの高齢者には対面販売も併存する一方、特化した対面販売は目的をネット情報と現物のチェックやネットで知ることのできない情報や交流の場となり「新たな店舗の在り方」を実現している。
	ハードとソフト都市基盤のバランス	●旧態依然とした都市基盤整備状況に留まる一方、医療面では、北里病院等二大拠点病院は増加する需要により機能を果たせず、地域の機能は低下し、介護、教育、治安も課題山積みとなる。人口減少も目に見えてわかるほど進み、地域サービスは危機的な状況へ向かう。	-2 -1 0 1 2	●エネルギー、交通システムといったハードインフラの進展とともに、医療や介護、教育、防災治安といったソフトインフラもリンクしながら充実していく街が形成される。安心して住み、働ける街づくりが拡大することにより、人口も自然増加し強固な経済基盤が成立する。
	医療・介護一体	●90歳代の人口激増が社会問題となり、介護施設不足が深刻化し介護崩壊が起こる。	-2 -1 0 1 2	●人口の高齢化に備えてきたため、医療・介護一体の仕組みをいち早く構築できているため、過度の医療や介護依存に頼らない市民生活が定着化している。
来訪人口を増やす仕組み	国際交流都市	●リニアの駅などの効果を発揮する国内外の来訪者を受け入れる体制もないまま新駅ができて、乗降客はまばらとなり、リニア駅維持が疑問視される。	-2 -1 0 1 2	●国際交流都市化も進み、外国人ビジネスマンなども滞在する。相模補給廠跡にはリニア中央新幹線や小田急多摩線、横浜線の交通利便により都心との時間距離メリットが評価され各国企業、生産施設だけでなく研究施設や病院・大学などの集積が始まる。
	コンベンション	●コンベンションは、横浜、川崎市に国際展示や、会議の需要が奪われる。相模原市は通過エリアでしかなく、いまだに相模原を説明する際は、横浜の近傍という人が多い。	-2 -1 0 1 2	●リニア中央新幹線開通が、明確になる相模原では国際級展示会や国際会議を含むコンベンション事業が始動。 ●鉄道関連のモビリティは飛躍的に改善し横浜線の急行運行や京王相模原線の特急運行、小田急小田原線ロマンスカー増便、小田急多摩線延伸、相模線運行本数増強を生む。
	リニア先行開設	●2020年東京五輪開催時に開通したのは、新甲府駅とリニア実験線センター間を走り来し ^(注3) 、甲府市内は世界的に有名になる一方、相模原は完全に出遅れる。	-2 -1 0 1 2	●リニア中央新幹線が、2020年東京五輪開催前に、相模原新駅-甲府新駅が開通され世界各国、日本全国からその試乗に訪れる。周辺地域では滞在者を含め多くの来訪者でにぎわうとともに、本格的ホテルも増え、訪問者の情報発信もあり相模原の知名度が上がる。
	緑の価値活用	●相模原市への来訪者は限定される。市内昼間人口は、減少傾向をたどる。 ●このままでは、市は人口フレーム70万人を切り政令市を返上するか検討が始まる。	-2 -1 0 1 2	●観光としての知名度が上がると都会に近く、自然の多いことが価値となり津久井地域にも多くの来訪者がリュックをしょって周回バスに乗ってやってくる。地域の特産や文化が都会では味わえない経験として人気となる。また、多くの高齢者層を含む人々が健康維持の為にスローライフを満喫。彼らのブログに経験が掲載され口コミで広がり相乗効果を生む。
	国際誘致	●前例踏襲型の企業誘致や、不動産も細分化した所有権が複雑化し、ちぐはぐな街となる。 ●海外や国の中枢機能の誘致とはかけ離れた地方都市に落ち着く。	-2 -1 0 1 2	●国際内陸都市として、相模原は様々な海外関連の誘致活動を繰り広げる。 ●モビリティ（交通利便）のメリットを活かし大使館や、国の組織中枢が主要駅周辺に入居しだす。 ●様々な人が来ることでそれに伴う交流人口と就労の場が増加し定住や就労人口が増加する。



相模大野の街なみ（2013年9月）



相模大野アートクラフト市



©TEZUKA PRODUCTIONS

テーマ3 広域交流拠点都市の行方

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
住 (すまひ)	リニア中央新幹線新駅周辺	●リニア中央新幹線駅のある橋本は、南北に分かれる街が繋がらない。JR 東日本と JR 東海は別に計画をすすめてしまう。Ario とリニア駅は近接し相乗するが、東京の魅力には勝てず客は八王子・町田の商業集積に流れる。	-2 -1 0 1 2	●リニア中央新幹線駅のある橋本は、JR 東日本・東海の協力のもと南北に分かれる街が繋がれ Ario -南口-北口の商業ゾーンの回遊性商業ゾーンとなり多くの人々でにぎわう。
	駅中心の都市機能	●駅前に希薄な人口密度の相模原に不似合な超高層マンションが林立し、「こんなに空地ばかりなのになぜ、マンション建てるのか」と市内外から批判を浴びる。	-2 -1 0 1 2	●駅周辺には文化施設や商業施設、病院・行政機関・銀行等の生活利便施設と大学などの若者が集まり、活気ある街として他地域からの転入者も増加していく。
	高齢者の生活ネットワーク	●公共交通は、地域利用者が減少したこと、昼間人口の減少により運用を中止する。交通弱者は、地域住民所有の自家用車や台数の少ないタクシー等の交通によって地域内外の移動を行うがそれも限界が近づく。	-2 -1 0 1 2	●老人人口は依然として増加傾向で、2025年 27% を超えるが、メディカルセンター情報を基に、70 歳台の高齢者は常にスマートタブレットを駆使し遠方から情報ネットワークを生かしホームドクターの診療を活用した生活をしている。
	市内の道路、公園環境	●人の通行のほとんどない副幹線道路には老人ホームや小・中学校もあり高齢者の送迎や学童等の通学に危険を感じる日々が続く。	-2 -1 0 1 2	●歩道や公園は、常に人々の眼がいきとどいているため、老人ホームや小・中学校のある地域は、高齢者の送迎や学童の通学が安全に行われる。
働 (はたらい)	さがみ縦貫道効果	●さがみ縦貫道が圏央道として本格的に機能した。市内の工場跡地には物流倉庫が林立し、市内主要道路には大型トレーラーが、引切り無しに通行している。市内道路は補修費がかさむ。	-2 -1 0 1 2	●さがみ縦貫道が圏央道として本格的に機能後、市内の工場跡地には物流倉庫が林立するが市民生活エリアや製造業、先端研究所は明確にすみわけしている。大型の物流車両が通行する道路を明確にし道路舗装整備費は民間企業と定期契約し必要最小限で運営している。(PFI 方式 ^(注1) 等の活用等)
	産業ネットワーク	●物流基地化した相模原の製造業は大手企業が軒並み市外へ転出したため、地場産業の多くが連れ子移転するか廃業することになった。	-2 -1 0 1 2	●製造業と先端研究所は、地場産業を地産地消で活用し、商工会議所を通じた全国へのビジネスアプローチ、マッチングも頻繁に行われて効果を出している。
	国際交流	●国内市場のみに傾注し、観光立国政策に遅れたため、他都市の見よう見まねの「英語、中国語等」が申し訳ない程度に公益施設に書かれるにとどまり、外国人はほとんど迷うばかり。	-2 -1 0 1 2	●経済団体や民間の外国人向け案内サービスが外国人来訪者向けの事業開始する。WEB 等を使い、来訪者は町中外国語案内と相まって迷うことなく、相模原観光、レクリエーションなどで賑わう。外国でも「SAGAMIHARA」が広く知れ渡る。 ^(注2)
	情報発信機能	●昭和 30 年代から続いた産業都市相模原の終焉を迎える。市内にはロジスティック機能は充実するものの、就労人口は減少し昼夜間人口が極端に偏る。	-2 -1 0 1 2	●新たな技術開発拠点となり、企業の研究所や特殊な技術売り物にする地元企業集団が、新たなビジネス機会を発信する。相模原産業展が世界中の企業を集め開催されるはじめ、市内には国際展示場、展示機能を持つホテルなどが設置される。
	来訪者増加と広域交流機能	●リニア中央新幹線「(仮) 新相模原駅」は開通したが、乗降客はほとんど無い。さがみ縦貫道により交通利便は向上したが、物流関連の車両のみが市内に来るだけで来訪人口に結びつくパスなどはほとんど見られない。	-2 -1 0 1 2	●リニア中央新幹線と、さがみ縦貫道道路を利用し続々と人が相模原に集まる。相模原と橋本のツインコアでは、相模原駅北口の競技場に世界的な試合が開かれる。また、橋本には国際会議や展示会が開催されるホテルが設置され、日本や世界各地から集まった人々は相模原でショッピングを楽しむ。
憩 (やすみ)	相模補給廠跡地の土地利用 (防災によるまちおこし)	●相模補給廠跡地には、地方都市にありがちな超高層市庁舎が建ち、庁舎脇に小田急多摩線の駅が地下にあるが、隣接するビルは閑散とした商業床と、お決まりの集合住宅が建設されている。来訪者は時代の変化においつけない相模原に落胆する。	-2 -1 0 1 2	●相模補給廠跡地利用は、将来の人口減少対策と来訪者人口を増加させる方針をとる。コンパクトな機能集積を目指し市総合庁舎が、地震動を軽減する免震構造として設置される。高さはデザインコード (景観規制) があるため 45 m を超えない。関東圏のバックアップ機能を担うことも想定している。変換率 40% の太陽光パネルにより市庁舎地下の免震層にあるリチウム電池に随時蓄電され、3 日間の電源を確保する。 ^(注3)
	地域の再生	●市の人口は政令市となった 70 万人を大きく割り込み、少子高齢化、人口減少によって地域の商店街は壊滅的な衰退で空家・空店舗も相次ぎ、地域コミュニティは崩壊し始めている。	-2 -1 0 1 2	●観光としての知名度が上がり都会に近く、自然の多いことがメリットとなり、交流人口が増加、就労の場ができ、定住や就労人口が増加する。
	地域の魅力発信と市外とのアクセス	●相模原市が観光面の魅力発信や産業立地に失敗し、リニア中央新幹線を利用する人々は (仮称) 新相模原駅を通り越し、他地域の歴史と大自然、食材や日本酒・ワインを求めて通過するだけとなる。富士山、南・中央アルプスなどの自然、景観面の魅力が人々を囲い込み、U、J、I ターン族と観光などの訪問人口が増えたため、相模原は隔離された地域となる。	-2 -1 0 1 2	●産業・観光の魅力発信が成功し、リニア中央新幹線、小田急多摩線、さがみ縦貫道などの広域交流交通網が日本全国から人を集め始める。相模原市内のスポーツ・科学文化・津久井エリアの自然がうまくつながり、自然と産業のバランスの良さが洗練した情報発信と相まって市内経済も潤う。
ムラ (むら)	市内交通環境	●コンパクトシティ化が遅れた地域や、地域の魅力創出に失敗し廃墟化した地区には、高齢化した地域人口のみとなり来訪者の減少から、市内交通網も撤退路線がさらに増える。地域外への交通利用者である就労者や学生は市街地へ移住してしまう。	-2 -1 0 1 2	●コンパクト化と地域産業の魅力発信で、市内交通は、広い市域の重点スポットへ定期定時性の高い路線バス、水素燃料電池 BRT ^(注4) 、回遊バス、コミュニティバス ^(注5) などの適材適所の運行が行われ、公共交通が利便性高く市民、来訪者に活用されている。
	相模線の利便性	●相模線複線化は一向に進展せず、少ない運行本数から利用が敬遠され、沿線地域の発展も望めない。東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線駅は相乗効果を生み出せず、湘南エリアと東京都西部エリア間ルートは分断されたような状態となる。	-2 -1 0 1 2	●県内の南北のゲートである東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線駅が、複線化された相模線によって結ばれる。湘南エリアから東京都西部エリア (八王子、立川) までの交流が活発になる。



相模総合補給廠 (2009年4月)



神奈川県 HP 「リニア中央新幹線の概要」より



テーマ4-1 環境サステナビリティ

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

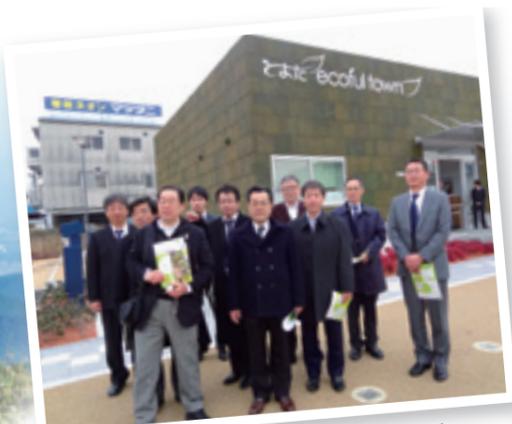
課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
スマートシティ化 (注1)	電力の合理化	●既存メーターと比較し、スマートメーターの価格が下がらず、またスマート化を推進するにあたって、各種設備投資額が高止まりし、スマート化の普及が進まない。消費電力だけに目が行き、環境保全等の施策がばらばらに推進され、地域全体のエネルギースマート化が未だに進捗していない。	-2 -1 0 1 2	●多くの家庭、事務所、工場にスマートメーターが導入され、消費電力の見える化と適切な電力供給が行われる。消費電力の見える化と適切な給電体制の確立により、消費者と供給者に節電思想が徹底され、電力の側面だけではなく、環境保全を全体のターゲットとした地球温暖化対策への取組みも推進する地域全体の活動につながっていく。
	情報ダイバーシティ化	●先進的情報化に係る施策が産官で協調できないため、速度感をもって実行されないため、生活や就労環境が改善されずコスト高の機能不全化した社会へ陥る。	-2 -1 0 1 2	●スマートフォンによる行政・企業・生活関連情報の活用活性化、情報のダイバーシティ化 (注2) や、自然エネルギーによる発電が化石燃料利用を大幅に上回る。相模原市は、良好な生活環境や企業就労環境が整う。スマートシティ化がいち早く浸透した街としてさらなる進化を続ける。
	昼間人口増加	●税金を市内活性と昼間人口増加の施策として交通インフラなどへ活かされない。依然として昼間人口は流出し続け、地域の産業空洞化が進む活性化が図れない街、失敗した街づくりの具体的事例というイメージが付いてしまう。	-2 -1 0 1 2	●相模原市は、交通インフラ等も計画通り改善される。地域への産業集積や魅力の発信が進み、昼間人口流出から流入人口増加に転じ、勢いのある街として発展する。
インフラのスマート化 (注3) (注4)	再生可能エネルギーによる生活	●自然エネルギー転換発電設備の設置費用が下がらず普及が進まない。市民、事業者とも自然エネルギーへの関心が薄れ、旧態依然としたエネルギー消費を続ける。補助金による整備推進も底をつき、補助金だよりにできなくなった為、敢えて新エネルギー設備を導入しなくなった。	-2 -1 0 1 2	●自然エネルギーの有効活用を高めるため、各家庭の屋根には太陽光発電設備が設置され、また津久井藤野方面等山がちな地域では、宅地前を流れる路傍の水の流れを利用した小型水力発電機が各家庭に自然エネルギーによる電力供給を賄える体制が確立される。
	創エネルギー	●市内の公共施設屋上には、お飾り程度の“太陽光パネル”がモニタメントとしておかれるのみで、再生可能エネルギーへの取組はとりあえずやっている程度で終わる。国内の他都市から大きく引き離された環境イメージとなり話題にすら上らない。	-2 -1 0 1 2	●相模原市内の公共施設の屋根には、PV (太陽光発電) 装置が設置され、国内でも先進的な環境取組都市として知れ渡る。一方、学校教育や里山では、独自の発電実験 (注5) が話題を呼び、多くの人々が見学や体験に訪れる。
	スマート公共・公益施設	●急激なインフラ整備の傾注により、既存施設をも含めた将来に向けての改修、再建築費用が多額となり、継続した街づくりが不可能となる。その結果、街のゴーストタウン化が進み、治安の悪化が懸念される。	-2 -1 0 1 2	●相模原駅周辺の補給廠返還地、橋本駅周辺の公共・公益施設は環境・エネルギー、利便、防災性を備えたインフラ整備によりスマート化される。また、既存公共施設を進めてきた、相模大野や小田急相模原駅周辺もスマート化改修が同時に進み市内の核となる駅前中心施設は、次世代化へ向かう。
	スマート・モビリティ	●小田急延伸、リニア開通が大幅に遅延、計画段階のまま推移し、アクセス改善に繋がらない。圏央道は既に開通し、大きな経済効果が見込まれると言われるが依然経済に波及しない。環境負荷の低い鉄道への公共交通利用シフトが進まず、さらに住環境を含めた環境悪化に陥る。	-2 -1 0 1 2	●小田急多摩線の延伸、リニア中央新幹線開通により、都心部までのアクセスが改善され迂回による時間距離が改善される。企業の中核が市内に移転し、昼間流出人口が減少し、流入人口も増加により環境負荷の低い公共交通利用が高まる。新駅は、省エネルギーと再生可能エネルギーを効率的に活用し、既存駅の50%のエネルギーで運営されている。
	在宅サービスのIT利用	●インフラ整備に向けた設備導入に伴う多額の費用が見込まれることにより、制度の普及が進まない。特に教育面では、人的ふれあいの減少により情緒教育への悪影響が懸念される。	-2 -1 0 1 2	●医療や介護の現場では、スマート端末を使用した「マイ・カルテ」の普及により全ての医療施設で適切な医療サービスを受けられる体制が確立される。また教育現場においてはテレビ電話による在宅授業、授業のストリーム配信によりオンデマンド化が普及する。
森林資源の活用と保全	森林資源の保全	●民間所有者の土地立ち入り同意が得られず、全体的な保全事業が進められない。虎刈り的な森林保全に留まり、効果も見られず、森林保全熟練者の知識と経験は高齢化とともに廃れていく。なし崩し的に事業が停止、ひいては環境保全に留まらず、環境悪化への引き金となる。	-2 -1 0 1 2	●津久井地域の森林の保全と資源化を推進するため、森林組合と県・市行政との連携により、森林を所有するも手が付けられない所有者から同意を得た上、間伐と下草刈を行い、荒廃した森林環境を維持改善できる地域活動が定着する。森林保全の熟練者は次の世代にその技術を伝承し、ボランティア市民の活動と上手に連携し、相模原市全体が取り組むべき施策として市民全員に認知されていく。
	間伐材の活用	●地元地権者と行政、林業関係事業者との連携が進まない結果、手付かずのまま人口林は放置される。適切な整備が進まず各地で土砂崩れ等の災害が発生する。森林保全や林業活性化施策の失敗により「みどり豊かな相模原」という看板から「災害が多発する相模原」と不名誉なレッテルが貼られる。	-2 -1 0 1 2	●間伐材を利用して津久井産材として販売、相模原市内のガードレールや路床などに使用され一つの産業として確立する。またバイオマス発電 (注6) 基地が設置され市内及び周辺地から間伐材が搬入され、山の健全維持の活動が順調に取組まれている。
	相模原産材の活躍	●市内木材の実験的活用を繰り返すが、市内産業には寄与せず他県の加工場で高い費用を払い利用した実績のみが残るだけで終わる。	-2 -1 0 1 2	●相模原市内の公道に設置されているガードレールや外部歩行用床材などは、市内木材を利用した環境都市にふさわしい素材に置き換わった。安定した供給先を得た林業加工工場は、他県へのセールスもはじめていく。
	森林エリアの魅了	●人の手が入らない森林は魅力の無いものとなり、荒廃した登山道には危険なため人が近づかず、風致が悪化した状況はマスコミリスクを引き起こし、行政の安全対策不足が批判を呼ぶ。結果、悪評により地域経済を含め森林エリアは、負のスパイラルに落ち込む。	-2 -1 0 1 2	●森林の手入れが活性化することにより、美しい森林と整備された遊歩道、登山道、昔のままの里山が観光資源となり、都内や近隣県から観光客が増加し、付随して相模湖、藤野地区の地場産業、観光産業の活性化に繋がる。
	津久井文化	●遊歩道登山道は危険箇所が増加、表の高尾山、裏の奥高尾の暗いイメージが定着、屋外芸術、県営施設も老朽化し、昭和の良いイメージを持つ相模湖周辺も当事者の改善意欲低下や老朽化から人々の関心から失せて行く。投下資本に見合った結果が得られず、過疎の町としての対応を取らざるを得ない。	-2 -1 0 1 2	●藤野地区の屋外芸術、昭和を感じることが出来る相模湖周辺施設が、メディアの力に頼らず、個人のブログにより人々の関心を獲得する。来訪者の増加は環境整備に繋がり、更なる来訪者増加に繋がるという好循環に結びつく。林業、農業、観光業も活性化し、地場産業として成り立っていく。
	ゴミ対策改善	●森林は、ごみの不法投棄場所となり不法投棄による水質汚染が発生する。水源としている神奈川県、横浜市等から環境対策不足を指摘され、実行力のない政令指定都市の汚名を受ける。原状回復と環境対策に膨大な費用を負担し、対応は後手となる。	-2 -1 0 1 2	●間伐材は商業用材料として利用されると共に林道の整備に使用され、森林保全が整った山となる。人々が気軽に訪れる相模原の山林は、人の眼が行き届くことも奏功し水質汚染の原因であったごみ不法投棄などから大きく改善される。



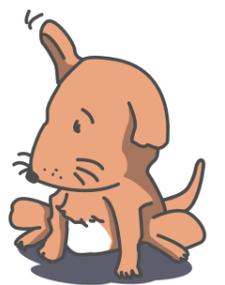
飯田市「りんご並木のエコハウス」視察時



「陣馬山」視察時



豊田市「とよたecoful town」視察時



テーマ4-2 歴史・文化・景観風土

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
古い景観と新しい景観の調和	古道の歴史文化	● 甲州古道は道標も無く、荒廃し人々の訪れを妨げる。そのため、甲州古道は自然に帰り、道のあった事実は誰も知らないものになる。現在の古道は国道20号、新道は中央高速と認識され、通過するだけの地域となり、忘れられた地域となる。	-2 -1 0 1 2	● 高尾山から続く甲州古道は道標が整備され、本来の姿や自然を損なわない程度の道の整備がなされ、雄大な自然と調和が保たれている。湧き出る清水で喉をうるおし、各宿場では、吉野宿資料館のように見る人の目を100年前まで連れて行ってくれる。ウォーキングする人は増加し街道沿いの店舗は宿場に集まり小規模ながら活性化が図られる。
	伝統と伝来の活用	● 各地域にある道祖神は、時の流れと共に朽ち果て、道行く人はそこに何があったかも忘れていく。経済の活性化の視点だけに注目した結果、歴史を伝える価値の高い景観は無くなり、相模原は、単なる新しいだけのどこにでもある街になり果てる。	-2 -1 0 1 2	● 旧16号沿いや上溝、当麻、田名地区に点在する路傍の道祖神、馬頭観音は掃除が行き届き、教育委員会による解説板も置かれる。照手姫伝説も横山姥川地域で伝説が注目され、地元の人々だけでなく、市内外からやってくる人々の目を楽しませてくれる。地域の人々もまとまりを感じる街に変わり、地域の公民館も道行く人々の休憩所としての機能を持つようになり、「おもてなしのいき届いた相模原」のイメージが定着する。
	相模原の文化発信	● 補給廠の返還時期も決定されず、町並みは旧態依然のまま、相模原の行政の中心であるJR相模原駅周辺は人の往来も変わり、その機能はリニア新幹線が通じる橋本駅周辺に移っていく。市の玄関口が複数存在するため「へそのない街」の汚名は変わらず、人の流れと同時に消費行動も八王子や、町田へ移り、市内経済の外部流出が顕著となる。	-2 -1 0 1 2	● 補給廠跡地に建設されるであろう公共施設や、JAXA相模原キャンパス、博物館、相模川ふれあい科学館等シンボルになり得る施設がさらに磨かれ、麻溝公園、北公園、横山公園や古代歴史に触れあえる勝坂遺跡公園(注1)など、市内外から人が街へと集まり、市のイメージ向上と市民の自然・文化に係る豊かさの向上が図られる。
	古代・近代・現代で元気発信	● 祭礼等の古くからの伝統的行事がしっかり引継がれた街は地域の結びつきと纏まりを維持するが、そうでない地域はこれらを失う。また再開発による街の景観が無機質になったことにより地域と祭りの一体感が薄れ、人々の嗜好の変化もあいまって本来の祭りのあり方が変化し衰退していく。	-2 -1 0 1 2	● 川尻石器時代から川尻八幡古墳時代へと、江戸時代を経て2万年の歴史と文化が引継がれる地域が評価される。神奈川の祭り50選に選ばれる上溝夏祭り、川尻八幡まつり等、古くからの祭りや相模大野「もんじゅまつり」、東林間「サマーわお!ニバル」など(注2)の新しい祭りが、市民だけでなく市外からも多くの人が集まる。歴史と新しい文化の相乗効果で市のイメージは向上し「住みたい街」の上位に位置づけられる。
	貯水池の憩いの場活用	● 市内の貯水池は安全の為にフェンスのなかでほとんど人が寄り付かない場として閑散とした地区のまま水辺空間は、管理者以外の目に触れることはない。	-2 -1 0 1 2	● 市内貯水池は安全性を確保しつつ、豊かな水辺空間として憩いの場として活用されている。さがみの潤水が売られ、まさに水の潤うまち相模原は、多くの市民、来訪者で美しい山々の景観とともに日本中に知れ渡る。
	都市近郊登山のメッカ	● ミニ道の駅等の整備が除々に行われ、観光客が少しずつ増加し観光誘致に成功したが、駐車場不足と公共交通機関の運行が廃止された為に、観光客は減少し不法投棄によるゴミ処理費用の激増が財政を脅かす。魅力づくりと情報発信に交通インフラのバランスがない地方道は旧態依然として通り抜け専用となり、地域活性化には繋がらない。	-2 -1 0 1 2	● 藤野沢井地区にバイオトイレが完成、登山客等の観光誘致に繋がるインフラ整備が整った。ミニ道の駅を想定する地域活性インフラは、青根地区に代表される準限界集落(注3)をつなぐ地方道に除々に完成され、観光に寄与する来訪者の利便を意識した交通インフラ(駐車場・ルートバス等)の整備に伴い、里山の魅力を引き出し、来訪客の増加に繋がる。
相模原市内 新レクリエーション・観光資源	スポーツ相模原	● 東京オリンピックは、東京都内観光と富士山などの有力観光地を潤すにとどまり、市内の運動施設は老朽化などで他都市へアスリート達も移動してしまい、相模原市内は閑古鳥が鳴く。	-2 -1 0 1 2	● 2020年東京オリンピック開催は、相模原にとっても世界にアピールの場となり東京都内のホテル宿泊を避けた世界の人々は市内ホテルに宿泊。 ● 市内の充実した運動施設に全国からアスリート達が予選などで集まる。スポーツ推進都市となり、「スポーツのまち相模原」知れ渡る。
	既存観光資源の活用	● 相模原のシンボルとして建てられた美術館、博物館、展望台などには人が集まらず、保守点検費用が市財政の負担となっている。	-2 -1 0 1 2	● 市内の各地域のレジャー、スポーツ設備などの資源が見直され、相模湖・藤野・津久井・城山の旧津久井四町及び相模川沿岸への観光客が増加し、各地の物産や地場産業のPR効果も高まる。
	観光起点の相模原	● 相模原市が観光先進的な魅力に欠けるため、リニア中央新幹線を利用する人々は(仮称)新相模原駅を通り越し(仮称)新甲府駅をめざし歴史と大自然、おいしい食材やワインを目指して山梨県は観光立国をなし得る一方、相模原観光は完敗に終る。	-2 -1 0 1 2	● 世界遺産指定の富士山効果により山梨県への観光が活性化したことと連動し、関東圏からリニア中央新幹線や、京王相模原線や小田急多摩線を利用して続々と集まる。全国へ繋がる高速バスが相模原駅北口にできたバス発着場に集まり来訪者でにぎわう。
	レクリエーションの相模原	● 訪問人口を支えていた大手資本によるアミューズメント・レクリエーション施設は、一時拡大するが、来訪者減により設備投資回収が困難となり地域の荒廃、違法放棄物、治安の悪化、道路整備状況の悪化を理由に撤退。	-2 -1 0 1 2	● 世界遺産指定の富士山人気により、集客力が大幅にアップした富士急ハイランドなどとタイアップして、相模湖プレジャーフォレストや相模湖周辺に人が集まり、市内の宿泊施設も活性化した。 ● 道志みちが温泉施設や観光農園、キャンプ場のBBQ施設などによって観光幹線道路化し、大幅な集客力アップとなった。
	相模原の話題作り	● 3区の旧市街地の人口高齢化と住宅などの建物老朽化が顕在化する中、空き家だらけとなる。市内の超高層住宅は老朽化が激しく建替えの検討するも、余剰床を確保できないためすべて所有者負担となり建替え計画はとん挫。住み替えもできなくなり無人建築のスプレ-落書きだらけとなる。	-2 -1 0 1 2	● 相模原に話題施設(注4)が目玉となり、相模原観光が企画される。相模湖プレジャーフォレスト・湖水地域遊覧・歴史街道・森林浴・ブルメ・温泉・芸術村・数々の特産物が観光資源となり市内のホテル・旅館が増え来訪者へリゾートにふさわしいサービスを提供する。
	大都市近郊レジャーエリア化	● 安・近・短をデメリットととらえ他都市を参考にして市内のレジャーエリアでは、テーマパーク等の投資をするが運営は伸びず回収できずに閉鎖する。	-2 -1 0 1 2	● 「安・近・短」を活かしたレクリエーションエリアとして首都圏に知られ、週末多くの人々が相模原市内の各所で余暇を楽しむために集まる。彼らは、市内で買い物をし、帰宅時には気楽に土産物を買って「また来よう」といって帰る。
地域文化、歴史の活用	文化・歴史価値	● 郷土文化や歴史、景観で観光誘致を期待していたが、風致悪化により風評がマスコミやネットを通じ日本全国の悪い例として凋落した政令市として不名誉な都市となる。	-2 -1 0 1 2	● 津久井エリアの歴史文化の活用が進む一方、市街地エリアでは、都市計画(軍都計画)を基にした街づくりが、交通その他、効率のいいまちづくり寄与する一方、都市計画上、研究・文化の土地利用エリアにあるJAXAなどの先端技術が新たな文化として根付いた。 ● 津久井部一市街地部の歴史・新文化が相乗効果を発揮している。
	景観価値の醸成	● 人口減少下において低密度の相模原に不似合で無秩序なマンション開発により景観が変化し、相模原のセールスポイントである「自然とのふれあいができる街」のフレーズは使えなくなる。駅周辺の林立したマンションにより無機質な街に変わり、住環境の悪化から流出人口は増加し人口総体の増加に結びつかない。	-2 -1 0 1 2	● 素晴らしい山並みと緑の景観を有する環境と、リニア中央新幹線開通と小田急線延伸によるアクセス改善により駅に降り立つ来訪者は、首都圏に近く自然の多いさがみはらの景観に息をのむ。
	新名所の活用	● リニア中央新幹線の車両基地は、地域住民の特定の雇用に結びつくのみで、フェンス内施設として山中に隠れているだけとなる。	-2 -1 0 1 2	● リニア中央新幹線の車両基地が新たな観光資源として来訪者が続々と訪れる。津久井地区の自然と歴史にも触れる周遊ツアーで新たな活用が功を奏する。
	情報発信機能	● 昭和30年代から続いた産業都市相模原の終焉を迎える。市内にはロジスティクス機能は充実するものの、就労人口は減少し昼夜間人口が極端に偏る。	-2 -1 0 1 2	● 新たな技術開発拠点となり、企業の研究所や特殊な技術売り物にする地元企業団が、新たなビジネス機会を発信する。相模原の産業が世界中の企業人で話題となり、市内の先端産業をターゲットにした「インダストリアル・ツーリズム(注5)」が盛んになり世界各国から人々が集まる。



テーマ5 防災支援都市

今の相模原は、どちらのイメージに近いでしょうか？
左に近い場合は左に○、右に近い場合は右に○を入れてみてください。

課題点	キーワード	× 心配されるまちのイメージ	評価	○ 当会のイメージに近いまちの事項
防災都市	核スポット・コミュニティ	●グリーン・コンパクトシティとしての開発が進まず、無秩序な都市開発が行われたため、核スポットとなる公共施設ができてエリア内で空洞化が起こる。コミュニティを形成するための地域のつながりが希薄なため、地域意識の欠如につながり、コミュニティ活動が広がらず、災害時に大混乱が起こる可能性が心配される。	-2 -1 0 1 2	●グリーン・コンパクト・シティとして都市部・山間部共アスポットを中心にコミュニティエリアが発展しており、まちの核スポットの公共施設には再生可能エネルギーを利用した発電・蓄電設備、非常用通信施設などの防災設備が充実。コミュニティ機能も維持し、ボランティア活動・地域の活動なども活発化している。
	防災危機管理意識	●「コンパクトシティ」「地震に強い地盤」「BCP(注1) 支援の促進」をセールスポイントにした企業誘致が進まず、進出企業の分散・郊外立地が目立つようになり、目標とする行政・企業・住民が一体化した「まちづくり」「防災・危機管理意識」が浸透しない無秩序なまちが出来上がる。	-2 -1 0 1 2	●「地震に強い地盤」と『行政の「事業継続計画(BCP(注1)) 支援と(BCM(注2) 実施の促進)』をセールスポイントとして企業誘致を進めてきたことで、「東京に近接したバックアップ基地」として知名度が上昇する。国内外の優良企業も徐々に誘致が進み、行政・企業・住民の一体となった防災・危機管理意識の高さに関して特別な防災産業立地の地域となる。
	インフラ・まちづくり	●相模原市内のエリア間を結び公共交通網は不公平・不均衡な交通システムがそのまま継続または廃止され、相模原市街地と津久井エリアとの交通格差がさらに広がる。このため人口の空洞化を助長する。防災を考慮した街路の整備も進まず防災面も課題(既成市街地の狭い道路は救助にも支障)を残したままとなる。	-2 -1 0 1 2	●コアスポットと各エリアをつなぐ交通網(放射状交通網、回遊地域交通網)がバランス良く配置され、主要道路は地域公共交通と防災上の観点から幅員が広く取られ、共同溝などによりインフラの集約がなされている。既成市街地の建築基準法42条2項道路(注3)は、相模原市の指導や住民の理解により4m以上の道路網が適正に確保される。
	コミュニティによる共助	●自治会加入率は最低を記録し、コミュニティ運営が地域で成り立たなくなる。防災に関する教育を小中学校などで実施するが、効果が上がらない。一般市民への防災を自治体の公助のみとなり地域を救う共助面については期待できない。災害時への不安がつのり他の自治体への人口流出が一部地域で始まる。小中学校などと、災害時避難所整備内容がかみ合わず、避難所は20年前以下の水準となり有事時の課題が山積する。	-2 -1 0 1 2	●自治会等組織が良好に継続、連携している為、地域防災に関する情報・訓練・備蓄(設置・管理)・教育が行き届いている。要援護者に関する支援体制や小学生・中学生の防災行動も他都市の手本となっている。また、避難所となる学校施設の防災対策も完了し、地域行事を通じて備蓄倉庫の貯蔵物更新も適正に行われている。
有事対策	公共施設	●相模原の新市庁舎も制振構造であったが、超高層(注4)であるため長周期の水平振動によりELVが停止するなど混乱状態になり、市職員などは上下移動できず、とてもバックアップの拠点といえる状況ではない。	-2 -1 0 1 2	●災害時に対策本部となる新市庁舎は、免震構造であるため周辺地盤で震度6弱であった地震動を震度4程度に軽減できたため庁舎内部の什器は無傷でありELVも作動している。非常電源・蓄電装置も稼働し市内の他の公共拠点(核スポット)との通信体制も確保されて情報の拠点となる。
	コミュニティによる自衛	●無秩序な都市開発・企業誘致により都市部ではますます空洞化・郊外化が進みスラム化する市街地も発生する。コミュニティが適切に運営出来ていない為、地域のつながりが欠如し、情報伝達手段もないまま大混乱となる。防犯面や、情報伝達面でも子供や老人・交通弱者に優しくないまちとなる。	-2 -1 0 1 2	●各コミュニティ・エリアでは、道路・公共施設が防災面(防災活動拠点・火災延焼の防止・緊急避難路など)とコミュニティの活性化(地域のつながりを重視した生活道路)を両立させるように計画され、子供やお年寄りにも優しい街づくりがなされている。子供からお年寄りまで一体で交流できるよう適切に運営されたコミュニティでは、地域を守るボランティア活動も活発に行われ防犯対策や情報の伝達共有手段も整い、有事の際の市民の安全確保の一助となる。
	電源・情報・通信	●核スポットの非常用発電・蓄電・通信が一部の地区で部分的には機能するものの、まちづくりの失敗から各コミュニティエリアの防災減災対策の整備が不均衡に行われたため、市全体としての情報伝達・共有がうまくいかず、災害支援対策が機能しない。	-2 -1 0 1 2	●各コミュニティ・エリアの公共施設(核スポット)では太陽光発電・バイオマス発電などの小規模発電装置が数多く設置され、同時に高効率高寿命の蓄電装置も設置されており、有事の際の電源を確保することができ、非常時の地域の防災支援、情報の集約・発信基地として、あるいは帰宅困難者・被災住民の避難施設としても機能するようになっている。
山間部の治山、治水	間伐材の活用による森機能の維持	●森林資源は、手つかずのまま放置され山林の適切な整備が出来ない為に、土地がやせ各所で土砂崩れが発生。発生土砂は河川に堰をつくる。季節の大雨でその堰は、決壊し下流に大きな被害をもたらす。	-2 -1 0 1 2	●藤野などの芸術振興とのコラボで間伐材を有効利用した家具などの製品が作られ「さがみはら産木工品・木材」としてブランド化することで、多くの木工芸・製材関連の企業が立地し地域の活性化につながっている。企業立地の増加で間伐材・木材の需要が促進され、森林の保全・有効利用が進み林業従事者の増加、治山治水面での森林整備が計画的に行われるようになり水害から我々を守ってくれる森林が生まれている。
	里山景観と森林資源活用	●里山景観などの観光資源を活かす地域維持が不可能となった山間部では、適正なメンテナンス(活用)がなされないため、災害が頻発する。	-2 -1 0 1 2	●さがみはら産材・木工品が脚光を浴びることで観光地としても認知が進み、「里山・森林遊歩ツアー」や「森林整備のボランティア活動」も盛んになっている。木材の需要増加に伴い、景観を考慮した森林整備も進み日本の美しい里山森林エリアとなっている。
	観光利用が後押しする湖機能の維持管理	●相模湖などのダム湖は、湖周辺の土砂崩れなどの崩壊土砂が流入し堆積物がダムの寿命を縮める。湖底浚渫(しゅんせつ)が追い付かなくなり、災害危険区域を下流域に指定することも検討を始める。	-2 -1 0 1 2	●津久井湖、相模湖、宮が瀬湖周辺は他地域のテーマスポットとネットワーク化され、回遊型の交通網と各種イベントの効果から観光地として全国的に認知されるようになった。観光客も増加し、湖周辺も景観と湖岸斜面の崩壊・流入土砂などの抑制を考慮した湖岸整備、湖底浚渫(しゅんせつ)なども計画的に進められ、洗練された観光地として多くの人が訪れる。
バックアップ都市機能	BCP機能	●モニュメント的な総合庁舎が大地震などの有事を考慮した機能・設備を持った建物として建設されるが、行政内での有事対策の組織・ネットワークを確立できず想定外の事態に対応できないまま庁舎内が混乱する。またコンパクトなまちづくりが進まず各核スポットのソフト・ハード両面が不足しているため孤立状態となり、エリア間の情報収集・伝達ができず、市としての機能せず情報収集で精一杯となる。	-2 -1 0 1 2	●相模原市の行政内部の危機管理部門も充実し市内各エリアの核スポットにも設備・機能が設置されており、首都が有事の際に情報収集が相方向対応できる対策本部を設置・運営できる体制も整えている。(注5)
	首都圏後方支援	●首都直下地震が発生。東京を中心とした多くで停電。都庁もELVが止まり機能を一時的にストップさせてしまう。一方東京のバックアップ機能を担う立川では、断面面に地震波が影響し機能を十分果たせなくなる。相模原市内でも停電も再三起こり市の防災機能を完全に発揮するにはいたらない。単なる地方都市と変わらないことが露呈する。まちには帰宅困難者であふれる。	-2 -1 0 1 2	●首都直下地震(注6)発生時、震源周辺と地盤の弱いエリアでは震度7の激震。首都はマヒし、機能不全に陥る。停電が発生するが、再生可能エネルギーが生み出した電力を蓄電していたため3日間通常の業務が可能となる。非常時情報通信設備は都庁、横浜市と通信をいち早く開始し被害状況を自衛隊、警察、消防に通信。帰宅困難者向けに情報提供・施設提供を実施。都及び地盤が脆弱なエリアに対しての支援要請に対応。
	災害時復旧機能	●公共施設・立地企業の保有する再生可能エネルギーによる発電・蓄電設備も十分とはいえ有事の際の電源として他に融通する手段もない。停電により通信なども停止し公共交通網もマヒ状態となる。	-2 -1 0 1 2	●核スポットの主要施設・公共施設及びBCP機能を重視し市内立地企業の太陽光パネル等の再生可能エネルギーによる発電設備・大容量蓄電設備が充実。有事にはこれらを融通することで、市内公共設備の最低限の電力を確保し被災地のバックアップ機能を果たすための電力とする。公共車両にはPHV車(注7)・EV車(注8)・燃料電池(注9)車が導入されており、その機動力から被災地の電力確保の一助となる。
	コミュニティ継続CCP(注10)	●核スポットもコミュニティの継続機能が維持できず、同時に非常用通信設備もネットワーク化されていないため、情報が錯ちる混乱を招く。市内の状況把握もままならないため他の被災地支援体制ができない。災害に対して無防備な市内の未整備交通網も混乱し、輸送網による他の被災地支援が遅れる。	-2 -1 0 1 2	●各コミュニティ間に設置された非常用通信設備が機能することで核スポット間の情報伝達が可能となり情報が集約され、市内および周辺部の状況をいち早く把握でき被災地支援体制を構築。市内の交通網は災害を想定した街づくりのもと計画されているため、ほぼ無傷。非常電源及び通信設備を持ったPHV車等により道路網が残っている被災地の情報把握・仮通信施設の提供とコミュニティの維持も確かな情報のもと可能となる。
	総合医療モール	●都市部の郊外化・空洞化に伴い医療施設も無計画無秩序に分散していった。各医療機関間の情報伝達手段も未整備であり、集約化・高度医療対応にも取り残される。防災設備(電力通信など)未整備の医療機関が多く、災害時に機能できる施設は限られている。	-2 -1 0 1 2	●「総合医療モール都市(注11)としてデータの集積・共有手段の整備」・「メディカルツーリズムの誘致」などを通して医療機関が連携・集約化・高度化しており各拠点の情報伝達と共有・施設防災設備(高効率発電・蓄電設備、医療施設間の情報伝達、輸送)の充実もなされる。これら医療機関の活性化により医療に対する住民意識も高くなっており、平時だけでなく、災害時の医療支援の拠点として対応する。
防災支援衛星	●災害発生時では旧相模原市街地の被害状況や火災の状況把握が精一杯で、津久井エリアの広域且つ山間部の状況は全く把握できなくなり、救助や支援に手間取ったため被災状況は悪化を余儀なくされる。	-2 -1 0 1 2	●防災支援に有効な「さがみはら衛星」が市内全域を監視する。市内のJAXAや市内企業の協力により操作・制御・通信・セキュリティ・メンテナンスをコストを抑えて対応している。災害・防犯的にも全国で最も安全な都市相模原として注目のまちとなる。	



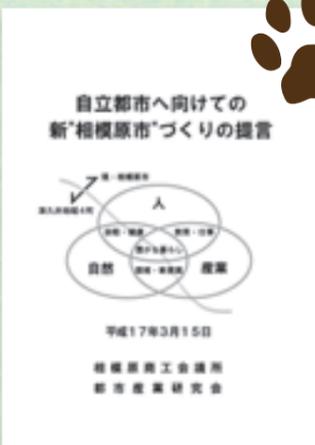
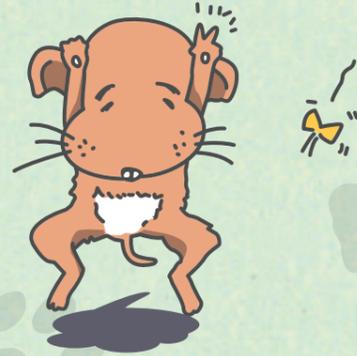
[相模湖]



都市産業研究会 提言書の変遷

私たち都市産業研究会では、産業人の立場からより良い相模原の将来を創造し、会員相互の交流を通じ調査・研究を重ね、広く社会に向けて提言を行っています。

平成7年の当会創立以来、『自立都市に向けて』をテーマに「新交通システム」や「ロジスティックス構想」など数々の提言を行ってきましたが、ここでは市町村合併を契機とした新相模原市の街づくりに関連する提言書の変遷をご紹介します。



『自立都市に向けて 新“相模原市”づくりの提言』 (平成16年発行、平成18年改訂版発行：A4判20頁)

相模原市と旧津久井4町との合併により、広くなる相模原市の多彩な可能性を模索しました。水と緑、文化と歴史、既存産業を融合させた新産業の創出と、そのため街づくりの方向性を産業人の立場から提言しています。



『さがみはらの15年後の君へ 提言2010』 (平成22年発行：A5判16頁)

相模原市の持つ可能性や魅力を、広く市内の中学生達に知ってもらうことを目的に発行。市内の中学3年生全員に配布しました。ここでコンパクトシティの概念に環境への配慮を加味した「グリーン・コンパクトシティ」という言葉が登場します。この提言書で誕生した「とさん犬」は、当会のマスコットキャラクターとして今でも活躍中です。



私たちが考える相模原のまちづくり 『グリーン・コンパクトシティ 2012提言書』 (平成24年発行：A4判8頁)

効率的で効果的な街づくり、環境と共生した街づくり、持続可能な街づくりetc、色々な側面を持つ「グリーン・コンパクトシティ」の概念を、具体例を交えて解りやすく整理しました。



『自立都市を目指して 平成20年提言』 (平成20年発行：A3判4ツ折)

前提書の骨子である相模原市の持つ可能性を踏襲しつつ、相模原市を客観的に把握するために「SWOT分析」を行いました。街の強み、弱み、機会、脅威を整理し、戦略的な街づくり提言のベースとしています。また、この提言書ではじめて「コンパクトシティ」という言葉が使われています。



平成24年度『研究報告』 (平成25年発行：A5判15頁)

観光資源や名産・名品、産業など、シテイセールスの要素となる相模原市の魅力を総チェック。「ハイコンセプト、ハイタッチ」をキーワードに世界に発信できる「SAGAMIHARA」ブランドの構築を模索しました。ここでの研究成果は、今回の提言書にも反映されています。

用語集



▶P5・6 テーマ1 少子高齢化社会

(注1) 本市の待機児童は132人(2013年4月1日現在)で、他の政令市も人数を二桁に持っているのが難しい状況。

(注2) 相模原市の何人の現役世代で1人の高齢者を支えているかは、2010年では4人で1人と国全体より良いが、2040年には国の平均値とほぼ同じになる予測。

(注3) 相模原市では2019年頃に人口のピークを向かえ、高齢者も2010年の13万9千人から2045年の24万3千人と、10万人以上増える予測。

(注4) QOL: 身辺自立ができなくても他者の介助を利用して当事者の望む生活の質を確保することに目が向けられるようになった。(知恵蔵2014)

(注5) 厚生労働省データ 2011年度の女性労働力率参照。

(注6) ワークライフバランス: やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。1990年代のアメリカで生まれたもの。企業はこの実現のために、フレックスタイム、育児・介護のための時短、在宅勤務、テレワークなどを導入している。WLB。(デジタル大辞泉)

(注7) さがまちコンソ: 相模原・町田大学地域コンソーシアム=相模原・町田地域の大学、NPO、行政、企業が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて魅力あふれる地域社会を創造することを目的とした組織。

(注8) 都市の核スポット: さがみはら・グリーンコンパクトシティのコンセプト図参照。

▶P7・8 テーマ2 経済・生活利便の調和(地域の維持と発展)

(注1) アベノミクス: 自民党安倍政権の経済再生政策。

(注2) さがみロボット特区: 特区制度を活用し、生活支援ロボットの活用や普及を促進するとともに、関連企業の集積を進めることを目的に

した。生活支援ロボットの活用・普及を通じて、高齢化社会における介護負担の増加や災害時の捜索など、県民が直面する課題を解決し、県民生活の安全・安心の実現と地域経済の活性化を図る。

(注3) 2014年1月東海旅客鉄道が2020年の東京五輪開催前に開設検討に入るとの報道。

▶P9・10 テーマ3 広域交流拠点都市の行方

(注1) PFI (Private Finance Initiative) 民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。官民の役割分担を事前に取り決め、公共施設の建築や維持管理を民間企業に任せ、効率的に良質な公共サービスを提供しようとするもの。(デジタル大辞泉)

(注2) 都市産業研究会 2012年研究「相模原知名度アップに関して」。

(注3) 都産研補給廠跡地構想2011参照。相模原のシンボルとなる塔の提案。塔は高さ190mで標高333mで、(東京タワーに近い標高) 富士山も丹沢山地の先に何うことができ相模野、武蔵野を一望。観光だけでなく防災機能も期待している。

(注4) BRT (Bus Rapid Transit)。バスによるラピッド・トランジット (=都市大量旅客高速輸送)。

(注5) コミュニティバス (community bus) とは、地域住民の移動手段を確保するために、自治体などが運行するバス。(ウィキペディア)

▶P11・12 テーマ4-1 環境サステナビリティ

(注1) スマートシティ: ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市。(知恵蔵mini)

(注2) ダイバーシティ (diversity) とは「多様性」の意味。

(注3) インフラ: 「産業や生活の基盤」、「社会資本」等を意味する「インフラストラクチャー」の略。

(注4) スマート化: 電子機器が組み込まれた。

ハイテクであるさま。「一フォン」「一グリッド」(デジタル大辞泉プラス)

(注5) 新たな発電案の例: 水車発電や人力によるシーソー発電など。

(注6) バイオマス発電: バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。バイオマス発電では、この生物資源を「直接燃焼」したり「ガス化」するなどして発電する。技術開発が進んだ現在では、様々な生物資源が有効活用されている。(エネルギー庁HPより)

▶P13・14 テーマ4-2 歴史・文化・景観風土

(注1) 市内の文化施設等は都産研提言2010参照。

(注2) 市内の行事は都産研提言2010参照。

(注3) 準限界集落: 65歳以上の高齢者が過半数を占める集落を限界集落という。それに次ぐ55歳以上が50%以上を占める集落をいう。

(注4) 都産研提案では、相模補給廠跡に「相模原タワー」を提案。市域観光の目玉、地域俯瞰により他の観光案内と、地震災害時の防災機能を合わせ持つ。

(注5) インダストリアル・ツーリズム: 「産業観光」とは歴史的文化的価値の高い産業文化財 (古い機械器具など)、生産現場 (工場・工房など)、産業製品などを観光資源 (観光対象) とする観光。外国、特に欧米でもこの動きは盛んで、ヘリテイジツーリズム、インダストリアルツーリズムなどとも呼ばれて普及している。

▶P2・15・16 テーマ5 防災支援都市

(注1) BCP: 「事業継続計画」-自然災害・人災などの緊急事態に対応する危機管理・事業復旧継続計画。

(注2) BCM: 「事業継続マネジメント」-BCPで規定された事業継続計画を維持改善してゆくプロセス。

(注3) 建築基準法42条2項道路: (原則) 道路の中心線から水平距離2メートル後退した線を道

路の境界線とみなすことによって、建替えを認めることにした緩和規定。2項道路に面した敷地に建築を行う場合は、原則としてその中心線から2メートル後退しなければならない。

(注4) 超高層: 高度60m以上の建築物。

(注5) 都産研内部提案に、相模原駅前に相模原のシンボルとなる塔の設置がある。(有事の防災・通信機能、平時: 相模野-大山・丹沢や富士山も眺望する観光スポット、発電、通信機能)

(注6) 首都直下地震: 内閣府の中央防災会議2013年12月19日首都直下地震対策検討ワーキング最終報告では、被害想定 (人的・物的被害) の概要 1.地震の揺れによる被害 (1) 揺れによる全壊家屋: 約175,000棟建物倒壊による死者: 11,000人 (2) 揺れによる建物被害に伴う要救助者: 最大約72,000人 2.市街地火災の多発と延焼 (1) 焼失: 最大約412,000棟、建物倒壊等と合わせ最大約610,000棟 (2) 死者: 最大約16,000人、建物倒壊等と合わせ最大約23,000人。

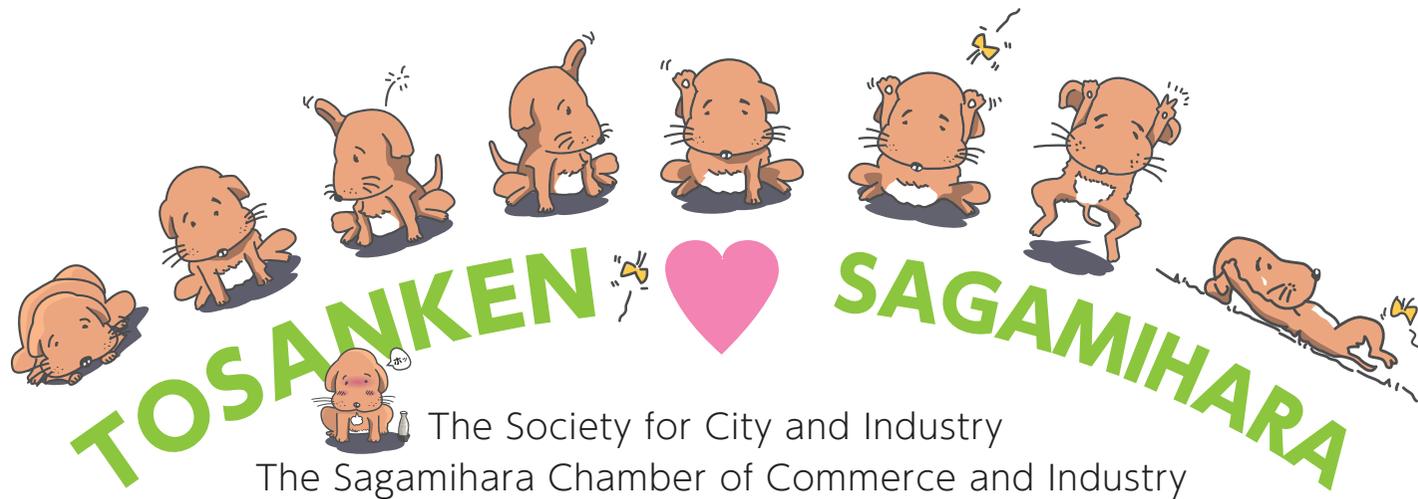
(注7) PHV車「プラグインハイブリッド」ハイブリッド車の蓄電をエンジンだけではなく、外部電源からもできるようにしたもので、逆にエンジンで発電・蓄電したものを外部に電力として供給できる。

(注8) EV車 (Electric Vehicle) とは、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する自動車である。

(注9) 燃料電池: 電気化学反応によって電力を取り出す装置 (電池) のひとつ。車利用には、水素燃料を利用した燃料電池車が開発されている。災害時の非常用電源にも活用できるため注目されている。出典: Wikipedia 他

(注10) CCP (Community Continuity Plan) 地域コミュニティ継続計画のこと。災害にも対応できるコミュニティづくりを目的とする。

(注11) 総合医療モール都市/都市全体の医師・医療機関が連携することで高度でより質の高い医療サービスを都市全体が総合的に提供する。



都市産業研究会

中嶋 幸夫	山中 仁
小野 弘	桑島 克也
平栗 文夫	今井 俊男
白井 一郎	井上 栄次
唐澤 章三	中村 昌治
八木大二郎	原 保美
安西 登	

提言書テーマ別ワーキング

人口減少と高齢化社会	広域交流拠点都市	防災支援都市
清水紳一郎	櫻井 正友	桑島 克也
山中 仁	八木大二郎	長崎 克央
経済と生活利便性の調和	八木 千露	
井上 栄次	環境サステナビリティ	
白井 一郎	今井 俊男	
田口 幸男	小泉 計雄	

会 員

荒井 聖	白井 憲二	西野 清一
安藤 悦郎	杉岡 芳樹	萩原 理介
石井 智恵	高木 明	原 正弘
井上 誠司	高木 幸夫	古橋 裕一
浦上 裕史	高橋 純	矢田 正和
金子 政明	瀧山 森雄	吉田 修一
櫻内 國富	武内 英雄	渡邊 敦
佐藤 博	所谷 茂	渡邊知雅子
柴田 正彦	新津 裕史	

(50 音順)
(2014 年 3 月 31 日現在)